

## 令和2年度 新潟県総合教育会議 会議録

### 1 日 時

令和2年7月28日（火） 10時30分から12時

### 2 会 場

新潟県庁行政庁舎 201 会議室

### 3 出席者

#### 【構成員】

- ・知 事 花角 英世
- ・教育委員会  
教育長 稲荷 善之  
委 員 山本 和則、小林 元、井口 清太郎、三井田 由香、松山 悦子

#### 【説明のために出席した職員】

- ・知 事 部 局 総務管理部 笠鳥部長、大田副部長、  
石附大学・私学振興課長
- ・教育委員会 須貝教育次長、藤井教育次長、鴻江総務課長、  
佐藤義務教育課長、長谷川高等学校教育課長

### 4 あいさつ

会議の開催にあたり、花角知事から挨拶があった。

#### 《挨拶要旨》

- ・ 総合教育会議は、教育委員と首長が、教育のあるべき方法や地域の教育課題について認識の共有を図り、意見交換をすることで、県民の声を教育行政に反映させることを目的に開催するもの。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、生活が大きく変化し、教育の面では、学校の臨時休業など学校に来られない状況が発生し、全国でリモートでの教育が始まった。
- ・ きっかけは新型コロナウイルスへの対応であったかもしれないが、ICTを活用した教育は、一人一人の学習能力等に合わせた個別教育がやりやすくなるなど、教育にとって有効なツールであり、学校の存続についても有効な手段になると考えている。
- ・ ICTを活用した教育をどのように進めていくのか、設備などハード面の整備や教員の使いこなす能力の伸長などソフト面のレベルアップなどについて、様々な観点から議論を行い、持続可能な教育につなげてもらいたい。

## 5 議 題

「本県の教育課題について」（ICTを活用した教育の推進について）

- ・ 議題について、事務局（義務教育課長、高等学校教育課長）から一括して説明した後、意見交換を行った。

### 【山本委員】

ICTを活用した教育のメリットは地域間の格差の解消などにつながるのだが、集団でのディスカッションや生徒同士の競争、励まし合いなどには対面授業が重要であるため、対面授業をベースに、ツールとしてICTを活用してはどうか。

### 【小林委員】

ICTの活用は非常に可能性を秘めたものであるが、国がやること、自治体がやること、学校がやることなどの役割分担が必要。また、環境整備をやらないとICT活用が遅れた地域となるため、やれるところからやるなどスピード感をもって取り組むべきである。

新潟地域は冬期の通学が困難なため、冬期は家でオンライン授業を受けるなど、新潟ならではの活用があると良いのではないかと。ICTは教師と生徒、家と学校など、色々な人と人をつなぐ役割があるため、GIGAスクール構想をもっと広げ、学校だけでなく家庭や地域まで含めた、ICTの社会を作っていくべき。

また、ICT活用を進めることで、生徒同士、生徒と教師などが互いに学びあうことができるようになるのではないかと。

このようにICTは無数の可能性を秘めていると思うが、ICTを使うことが目的ではなく、あくまでツールとして目的のためにICTをどのように使っていくのか、を議論しないと本末転倒になる。

### 【井口委員】

ICTを使った教育のメリットは、知事が中里小学校の児童とZoomを使って話したように、異なる地域や立場の人々が容易にアクセスできること。色々な形で、色々な階層の人々がつながるツールとして、教育現場だけでなく、新潟の魅力を発信するツールにもなる。

新潟県内にいながら、県外大学の授業を受けられる、という環境になるなら、ICT教育は非常に効果があるのではないかと。たまに対面授業がある場合は、東京圏から2時間という本県のアクセスの良さを更にいかせるのではないかと。

ただし、医療系の実習など、現場でなければ学べないこともあり、また、Zoomを通しての会話だけでは友達になれないなど、ICTの限界もある。オンライン教育を実施するためのパソコン等の設定も難しいため、教員がICTを使いこなすためにはソフト面の施策も重要になる。

### 【三井田委員】

ICT教育が普及すれば、タブレットが文房具になり、新しい教育のスタンダードになる。一方、教員との対話や生徒同士の意見交換が減り、また、自分自身で書

く作業や紙媒体とじっくり向き合う時間が減少することで、読解力の低下などが懸念される。デジタルで不足するものをどう補うか、ICTを活用した授業と従来の授業とのバランスが重要である。

ICTを活用した教育では、学習に向き合う意欲が低い子どもには学習履歴の把握やアドバイスが必要になり、さらに教員はICT活用に係る知識・能力も必要になるため、負担が大きくなるのではないか。

子どもの視力、聴力の低下なども懸念されるため、学年に応じてタブレットに向き合う時間の制限や指標が必要になってくるのではないか。特に低学年の児童は実体験に基づく学びが不可欠であるため、対面で教師と信頼関係を築いた上でICTを活用するなど、バランスのとれた教育の実現を目指すべきと考える。

### 【松山委員】

家庭において小さな頃からデジタルに触れている子どもを目の当たりにしているが、本当に知識が定着しているのか、疑問に感じる時がある。タブレットで表示される文字は読めるが自分では書けない、難しい情報を拾えるが理解しているのか、など。小学校のうちには実地の学習を集中的に行うなど、成長段階に応じてICTを活用することが必要ではないか。

ICTの活用により、教員の多忙化が加速することも懸念されるため、教員に対し一律にICTの活用を進めるのではなく、例えば若い教員はICT活用を習得し授業を行っていく、年齢の高い教員は教育経験を生かし対面授業やオンライン授業のフォローを行うなど、チームティーチングで子どもを教育した方が効率的ではないか。

### 【稲荷教育長】

遠隔授業や個別教育など、やりがいのある方向感になってきているが、課題もある。例えば遠隔授業では、先ほど説明したように、佐渡高校で遠隔授業を行い、羽茂高校で受けるような試行では、受ける側も教員が必要、というのが文科省の制度となっている。今後、高校間で単位交換などができるようになれば夢のある話だが、そのためにはルールを変えるか、ルールの中でできるやり方にしなくてはならない。

また、ICTを使って教える以上、教員一人一人が最低限の知識は持つべきと考えるが、得手不得手はある。ICTの活用により、1人の教員が2クラスの生徒に教えることができるようになれば、もう1人の教員は生徒指導に力を割くことができるなど業務負担を軽減でき、最終的には効率化を図ることができると思うが、移行期は教材づくりひとつにも色々な労力がかかるため、教育委員会と教育センターでルールを敷くことができる部分までは行い、学校の負担軽減を図っていきたい。

### 【花角知事】

ICTは有効なツールであり、まだまだ使いこなす余地があると思っている。一人一人にカスタマイズされた学習や指導につながるなど、教育現場で実際の効果がでるようにしていきたい。

教育現場でICTの活用を進めていくことにあまり異論はないと思うが、重要な

のは、どう進展させていくか、進展させるために気をつけていかなければいけないところは何か、である。

#### 【山本委員】

高校など、学校により学力にレベル差がある場合は教材などソフトウェアの作成が難しいか。或いは、レベルに応じて、複数のソフトウェアをつくるべきか。

#### 【花角知事】

ソフトウェアの蓄積が必要。県内の学校に教育コンテンツを貸し出せるような体制づくりなど、他県に先駆けて「新潟モデル」「新潟ソフト」のような取組を行ってもらいたい。

#### 【稲荷教育長】

意欲は十分あるが、方法論が問題である。委員が言うように高校の学力レベル差や学科によるカリキュラムの違いなどの課題もあり、どのように活用すべきか、具体的な方法を研究していきたい。

教員のICT活用能力やノウハウの底上げを図るためにも、まずは教育コンテンツのストックをどれだけ蓄積できるか、コンテンツを選択できる、学校・教員により更新できるような体制づくりが重要。その在り方についても、研究させてもらいたい。

#### 【井口委員】

予備校や大学受験用の塾などは、ビデオ授業が進んでおり、全国的な体制も整備され、ノウハウが蓄積されていると考えられる。全くのゼロからつくるのではなく、これらのノウハウを学ぶようなやり方や、これらをベースに新潟県なりのカスタマイズを行うなども一つの方法だと思う。

#### 【藤井教育次長】

ICTの活用を図りつつ、対人関係における能力も向上させるなど、バランスを見ながら、体制づくり等を研究していきたいと考えている。

教育現場で活用するには、まだまだ議論が必要なので、色々な意見を聞きながら進めていきたい。

#### 【花角知事】

繰り返しになるが、新潟で切り開いてもらいたい。まずは新潟で、新たにICTを活用した、より効果的な教育方法やコンテンツを作ることを期待している。

研究会や勉強会を立ち上げるなど、色々工夫して、ぜひやってもらいたい。

#### 【小林委員】

新潟らしい、ということであれば、新潟大学、上越教育大学などは大学で遠隔授業を実施しており、教育に関するノウハウもあるので、これら新潟の宝を生かし、「新潟モデル」と言えるようなものを一緒に作っていくことも必要ではないか。